

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)	収容定員を変更する組織の概要	p. 2
①	収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	p. 2
②	収容定員を変更する組織の特色	p. 2
(2)	人材需要の社会的な動向等	p. 3
①	収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
②	中長期的な 22 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 3
③	収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	p. 4
④	既設組織の定員充足の状況	p. 7
(3)	学生確保の見通し	p. 7
①	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 7
ア	既設組織における取組とその目標	p. 7
イ	収容定員を変更する組織における取組とその目標	p. 9
ウ	当該取組の実績の分析結果に基づく、 収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	p. 9
②	競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	p. 9
ア	競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	p. 10
イ	競合校の入学志願動向等	p. 11
ウ	収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等 （競合校定員未充足の場合のみ）	p. 12
エ	学生納付金等の金額設定の理由	p. 13
③	先行事例分析	p. 13
④	学生確保に関するアンケート調査	p. 13
⑤	人材需要に関するアンケート調査等	p. 14
(4)	収容定員を変更する組織の定員設定の理由	p. 14

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)

収容定員を変更する組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
酪農学園大学大学院 酪農学研究科			北海道江別市文京台緑町 582 番地
酪農学専攻 (修士課程)	12 (6)	24 (12)	
フードシステム専攻 (修士課程) (募集停止・廃止)	0 (6)	0 (12)	

※定員の () は変更前

② 収容定員を変更する組織の特色

この度、収容定員を 12 名から 24 名に変更する酪農学園大学大学院酪農学研究科酪農学専攻修士課程 (以下、「本専攻」という。) は、1981 (昭和 56) 年に、当時の酪農学園大学 (以下、「本学」という。) 酪農学部酪農学科及び農業経済学科の上位課程として設置された。開設から現在に至るまで、本学の建学の精神である三愛精神に基づく健土健民の実現を目指して、酪農学及びその関連科学領域の研究を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する高度な専門性を備えた人材の育成と輩出を行ってきた。

本学大学院酪農学研究科 (以下、「本研究科」という。) では、酪農学園創立の基本精神に基づいて、酪農学とその関連科学領域に関する精深かつ不断の研究を進め、その成果を広く社会に還元することで人類の福祉と自然環境の保全並びに産業と文化の進展に貢献することを目的としている。本研究科の特徴は、農畜産物生産から流通、加工、消費 (栄養学・生活科学を含む) まで一貫して研究できる環境があり、食に関して総合的・科学的な研究ができることである。また、本学学士課程教育との連続性を有効に発揮し、社会に有意な高度専門技術者や研究者を送り出してきた。

本専攻では、酪農学とその関連科学の教育と研究に寄与し、境界領域、複合領域における課題を解決する能力を持ち、高度の持続的研鑽により、広い視野に立って精深な学識を備え、酪農学の分野における指導者、技術者、研究者にふさわしい個性的かつ創造的で高い能力をもった人材を養成することを目的としている。

そのような人材を養成すべく、作物生産科学、家畜生産科学、酪農情報学、環境共生学の専門分野の研究成果を教育に生かしつつ、分野の枠組みにとらわれることなく機能的かつ多岐にわたる教育を展開している。特定の専門性を高めつつも同一専門分野内の他の科目との関連性を学び、学生が広い視野に立ち、特定の専門に偏ることのない精深な知識と高度な判断力を修得できるよう計画し、幅広くバランスのとれた知識を修得できるように教授する。本専攻には、酪農学及びその関連分野において豊富な教育・研究実績を有する教員が多数在籍しており、前述の教育方針を実現するための知識の教授及び研究指導を可能としている。

本専攻の教育課程は、基礎から応用にわたる講義科目、演習、実験、特別研究によって構成され、学生は授業を履修するとともに、各自の研究テーマに基づいて指導教員のもとで実践的な研究活動に取り組んでいる。酪農生産ステーション、肉畜生産ステーション、作物生産ステーションの 3 ステーションから成る「酪農学園フィールド教育研究センター」の活用や、企業・研究機関との共同研究の機会も充実しており、これらの研究活動や修士論文の作成を通じて、学生は論理的思考力、課題解決能力、プレゼンテーション能力など、社会で求められる汎用的スキルも培う。

現在、本研究科には、本専攻を含め、以下のとおり修士課程 3 専攻及び博士課程 2 専攻が設置されており、農畜産物生産から流通、加工、消費 (栄養学・生活科学を含む) に至るまでの一連の過程を一貫して研究できる体制を整え、食に関する総合的かつ科学的な研究を可能とする環境を維持している。

そのような中、2020 (令和 2) 年度以降、フードシステム専攻修士課程の在籍者がいない状況が続いている一方で、本専攻は直近 5 年間の収容定員充足率の平均が 2.42 と収容定員を超過して学生を受け入れている状況が続いている。定員を適切に管理するため、酪農学研究科フードシステム専攻修士課程の学生募集を停止のうえ廃止し、併せて同専攻における収容定員を本専攻に移行させることとした。

既設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位の 名称	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
酪農学園大学大学院 酪農学研究科					
酪農学専攻 修士課程	6	－	12	修士 (農学)	北海道江別市文京台緑町 582 番地
フードシステム専攻 修士課程	6	－	12	修士 (農学)	
食品栄養科学専攻 修士課程	6	－	12	修士 (食品栄養 科学)	
食生産利用科学専攻 博士課程	2	－	6	博士 (農学)	
食品栄養科学専攻 博士課程	2	－	6	博士 (食品栄養 科学)	
酪農学園大学大学院 獣医学研究科					
獣医保健看護学専攻 修士課程	3	－	6	修士 (獣医保健 看護学)	北海道江別市文京台緑町 582 番地
獣医学専攻 博士課程	3	－	12	博士 (獣医学)	

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本専攻の就職率は表 1 のとおりであり、過去 4 年間 (2020 (令和 2) ～2023 (令和 5)) の平均が 95.0% と高い就職率となっており、今後も人材需要が見込まれる。

表 1：本学大学院酪農学研究科酪農学専攻修士課程の就職率

(単位：%)

	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度	平均
就職率	100.0	80.0	100.0	100.0	69.2*	95.0

*2024 年度については 2025 年 4 月 9 日時点での暫定値であるため、平均値の算出には含めなかった。

出典：本学にて作成

② 中長期的な 22 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

大学院進学については、基本的に 22 歳以降を入学対象者としているが、国内の 22 歳人口の減少は今後も継続的に進み、本専攻における収容定員変更後の 10 年間も減少傾向であり、2035 (令和 17) 年度には 2026 (令和 8) 年度と比較して約 85,000 人減少すると見込まれている。また、本研究科を設置する北海道においても、2026 (令和 8) 年度の 22 歳人口を 100 とした場合、2035 (令和 17) 年度には 86.2% まで減少すると見込まれている。【資料 1】

一方で、そのように 22 歳人口が減少傾向の中、日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報センター」が発行している「私立大学・短期大学等入学志願動向」による収容定員を変更する組織の学問分野 (系統区分) の定員充足状況) によれば【資料 2 (別紙 1)】、農学系では過去 3 年間 (2022 (令和 4) 年～2024 (令和 6) 年度) の定員充足率はいずれも 100%を超えており、近年安定した進学需要のある学問分野であることが分かる。

なお、研究科別の志願者・入学者動向 (大学院) によると、大学院修士課程における「農学研究科」の志願者数及び入学者数は、過去 4 年間 (2021 (令和 3) 年～2024 (令和 6) 年度) で、志願者数は 130.2%、入学者数は 128.5%増加している。また、志願者数の増加に応じて入学定員も 113.0%増加しており、農学系の大学院収容力は全国的に上昇している。(表 2)

表 2：農学研究科の志願者・入学者動向（大学院修士課程及び博士課程前期、専門職学位課程）

(単位：人)

	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度	増減率 (%)
入学定員	246	258	258	278	113.0
志願者数	361	394	417	470	130.2
入学者数	302	334	369	388	128.5
入学定員充足率 (%)	122.8	129.5	143.0	139.6	113.7

出典：日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』を基に本学で作成

また、学校基本調査の「専攻分野別 大学院入学状況（修士課程）」より「農学系」の私立大学大学院の修士課程の直近 5 年間（2020（令和 2）～2024（令和 6）年度）の入学状況を示したものが表 3 である。「農学系」の私立大学大学院の修士課程の入学者数は 2020（令和 2）年度では 541 名であったが、2024（令和 6）年度には 775 名と直近 5 年で 234 名も増加している。表 2 の日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報センター」のデータも同様の増加傾向を示しており、農学系分野の修士課程への進学需要が急増していることが分かる。

表 3：農学系私立大学大学院修士課程の入学状況

(単位：人)

農学系 大学院 修士課程	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度
入学者数	541	618	729	746	775

出典：学校基本調査を基に本学で作成

以上のように、後述する私立大学の学士課程（表 9、10）だけでなく、大学院においても「農学系」は近年進学需要が増加傾向にある学問分野であり、本専攻には、農畜産物生産から流通、加工、消費まで一貫して研究できる環境があり、酪農学に関して総合的・科学的な研究ができるのは他に類を見ない特色である。また、「成長分野を創出・けん引する人材等の育成」は高等教育全体で取り組むべき課題であり、とりわけ酪農分野における高度人材の育成において、広い視野に立って精深な学識や、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する技術を身に付けた、社会に有意な人材を送り出すことには、大きな社会的ニーズが見込まれ、本専攻において、今後の中長期的な定員の確保が見込めるものと考えられる。

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本専攻は全国から入学者を受け入れており、北海道出身の入学者は直近 5 年間の年度毎の割合の平均で 31.8%である。（表 4、5）

表 4：本専攻における北海道出身入学者の年度毎の割合

(単位：%)

	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度	2025 (令和 7) 年度	平均
酪農学園大学 大学院 酪農学研究科 酪農学専攻 修士課程	38.5	33.3	23.1	25.0	39.1	31.8

出典：本学で作成

表5：直近5年間（2021（令和3）年度～2025（令和7）年度）における
本専攻の入学者総数の地域別構成比

（単位：％）

	酪農学園大学大学院酪農学研究科酪農学専攻修士課程	
1	北海道	32.4
2	関東	18.9
3	東北	16.2
4	中部	8.1
5	東京	5.4
6	近畿	4.1
7	中国	4.1
8	その他	4.1
9	九州	2.7
10	外国	2.7
11	四国	1.4

出典：本学で作成

次に、本専攻の直近5年間の入学者の出身区分を表6に示す。多くの入学生が本専攻の基礎となる循環農学類及び環境共生学類からの内部進学であり、基礎となる学類と同様に主な学生募集地域は今後とも、全国各地から入学してきた循環農学類及び環境共生学類の学士課程の学生であると考ええる。

表6：本専攻の直近5年間の入学者の出身区分

（単位：人）

	出身区分					合計	内留学生
	内部進学			国内 他大学	国外 大学		
	酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類	酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類	小計				
2021(令和3)年度	2	11	13	0	0	13	0
2022(令和4)年度	4	5	9	0	0	9	1
2023(令和5)年度	5	7	12	0	1	13	1
2024(令和6)年度	6	9	15	0	1	16	1
2025(令和7)年度	10	12	22	1	0	23	0

出典：本学にて作成

なお、本学は、道内の他大学とは異なる学生募集の傾向にある。表7のとおり、基礎となる循環農学類及び環境共生学類については、北海道出身の入学者は直近5年間の年度毎の割合の平均で45.7%、60.1%となっている。また、表8のとおり、全国から入学者が集まってきており、学生募集の地域は北海道に限定されるものではなく、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県など、2024（令和6）年度から2036（令和18）年度にかけて18歳人口の減少率が低い都府県も、主な学生募集の対象地域となる。

表 7：本学循環農学類・環境共生学類における北海道出身入学者の年度毎の割合

(単位：%)

	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度	平均
循環農学類	38.3	44.4	43.2	53.8	48.7	45.7
環境共生学類	57.7	59.4	64.4	58.4	60.7	60.1

出典：本学で作成

表 8：直近 5 年間（2020（令和 2）年度～2024（令和 6）年度）の入学者総数の都道府県別構成比
（上位 10 都道府県）

(単位：%)

	循環農学類		環境共生学類	
1	北海道	45.3	北海道	60.1
2	埼玉県	4.5	東京都	4.1
3	大阪府	3.8	大阪府	3.2
4	東京都	3.5	埼玉県	3.2
5	福島県	3.0	愛知県	2.2
6	神奈川県	2.8	兵庫県	1.7
7	宮城県	2.8	神奈川県	1.5
8	兵庫県	2.6	宮城県	1.5
9	青森県	2.3	青森県	1.4
10	栃木県	2.2	岩手県	1.4

出典：本学で作成

農学系を学問分野とする大学の学士課程（学部）において、過去 3 年間の定員充足率はいずれも 100% を超えており、近年安定した進学需要のある学問分野であることが分かる。（表 9）

表 9：収容定員を変更する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

(単位：%)

系統区分	2022（令和 4）年度	2023（令和 5）年度	2024（令和 6）年度
農学系（大学）	102.65	103.32	101.55

出典：日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』を基に本学で作成

さらに詳しく、学校基本調査の「関係学科別大学入学状況」（修業年限 4 年）より私立大学の全体と関連分野である農学関係の 2020（令和 2）年度及び 2024（令和 6）年度の動向を示したものが表 10 である。直近 5 年で全体の志願者数及び農学関係の志願者数は、専願型であることが多い推薦入学試験（総合型選抜・学校推薦型選抜）に受験生が集まっているため、併願数の減少により全体が減少しているにも関わらず、志願者全体に占める占有率は 0.09 ポイント上昇し 2.27%となっている。入学者数は微減しているが、入学者全体に占める占有率は 0.03 ポイント上昇し 2.07%となっていることから、農学系分野は安定した人気があることが分かる。

表 10：私立大学における関係学科別入学状況（2020（令和 2）年度・2024（令和 6）年度）
（単位：人）

関係学科別人数	2020（令和 2）年度		2024（令和 6）年度			
	志願者数	入学者数	志願者数	増減	入学者数	増減
全体	4,218,806	487,157	3,527,320	-691,486	478,260	-8,897
農学系関係	91,777	9,954	80,244	-11,533	9,897	-57
占有率（%）	2.18	2.04	2.27	0.09	2.07	0.03

出典：学校基本調査を基に本学で作成

④ 既設組織の定員充足の状況

本学の既設学類の直近 5 年間の入学定員の充足状況は【資料 3（別紙 2）】のとおりである。獣医学群では入学定員を満たしているが、本専攻の基礎となる循環農学類及び環境共生学類を含め、農食環境学群では 2020（令和 2）年のコロナ禍以降入学者数が入学定員を下回っている状況にある。そのような状況のなか、本学では学群・学類が一体となって広報・PR 活動を実施し、入学定員を満たす入学者数の確保を目標として学群一体となって取り組みを行っており、直近 2025（令和 7）年度の学群全体の志願者数、入学者数とも前年度を上回り、改善の兆候が見られた。今後、募集活動をさらに強化し、また、農食環境情報学類の開設と既設学類の入学定員の変更により、農食環境学群は定員充足していく見通しである。

なお、食と健康学類（管理栄養士コースを除く）は、【資料 3（別紙 2－2）】のとおり、直近 5 年間の入学定員が未充足で、入学定員充足率は平均 0.55 であり、直近 5 年間の志願者数が 200 名前後で推移している。食品科学や栄養学の分野の全国的な不人気背景にあり、抜本的な教育改革の必要性を認識しているものの、検討に時間を要することから、新学類の設置に伴い、食と健康学類（管理栄養士コースを除く）から入学定員を 20 名減じ、まずは規模を縮小し、定員管理の適正化を図る。今後の食と健康学類の募集対策活動については、施策を講じ、入学者の確保に努める。

本学大学院については【資料 4】のとおり、フードシステム専攻修士課程について、2019（平成 31（令和元））年度より入学者が途絶え、2020（令和 2）年度以降、在籍者がいない状況が続いている一方で、本専攻は直近 5 年間の収容定員充足率の平均が 2.42 と収容定員を超過して学生を受け入れている状況が続いている。定員を適切に管理するため、酪農学研究科フードシステム専攻修士課程の学生募集を停止のうえ廃止し、併せて同専攻における収容定員を本専攻に移行させる定員変更であることから、本専攻においては定員管理の適正化が図られることが見込まれている。

なお、本学大学院酪農学研究科食品栄養科学専攻修士課程の直近 5 年間の収容定員充足率は平均で 0.55 となっており、収容定員未充足の状態が続いている。食品栄養科学専攻修士課程の主な志願者は本学の食と健康学類に在籍する学生であることから、当該学類における収容定員未充足状態が食品栄養科学専攻修士課程の学生募集に負の影響をもたらしているものと考えられる。そこで、食と健康学類（管理栄養士コースを除く）から入学定員を 20 名減じ、まずは規模を縮小し、定員管理の適正化を図り、食品栄養科学専攻修士課程の定員規模を見定める。

（3）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

上述のとおり、本専攻の入学生は、その大多数が本学学士課程からの内部進学者である。そのため、本学では、本学学士課程の学生を対象とした募集活動を以下のとおり実施している。

1）ホームページでの情報公開

本学公式ホームページに大学院専用ページを設け、酪農学園大学大学院の 3 つのポリシー、各研究科・専攻の概要、所属教員及びその研究内容等を公開している。また、5 月初旬頃に大学院入学試験要項の配付開始とともに、受験生 Web サイトにも入学試験要項を掲載している。

2）大学院入学試験説明会の開催

本学大学院への進学を検討している学生を対象に、学内にて大学院入学試験説明会を定期的に行っている。説明会では、研究科長、入試広報課及び教務課の職員より、入学試験に関する情報提供のほか、入学後の研究活動、修了後の就職状況、奨学金、ティーチングアシスタント制度、特別研究員制度等についての説明を行っている。

3) 大学院入学試験要項の配付

5月初旬頃より、本学学士課程の学生及び本学大学院修士課程の大学院生（卒業予定年次及び修了予定年次）に学内メール及び学内掲示板で入学試験要項が完成した旨を周知し、希望者には入試広報課にて入学試験要項と必要書類を渡している。近年、資料請求者が増加傾向にあり、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度入学にかけての平均値は、資料請求者数が62名、本専攻入学者数が14名となっている。【資料5（別紙3）】なお、大学院入学試験要項の仕様上、資料請求者の志望専攻が不明であることから、この配付数には本専攻以外の志望者も含まれている。

4) 教員による面談

本学では、大学院出願希望者に対し、出願前に指導教員と面談し、受入の内諾を得ることを義務付けており、また、出願することが確定していなくても、まず教員と面談し相談することを促している。この面談では出願の意思確認のみを目的とせず、研究テーマや入学後の研究計画について話し合うとともに、希望する研究内容と指導教員の専門領域との適合性、大学院での研究生活への理解等を確認し、マッチングの機会としても機能させている。これにより、本専攻への進学を検討している学士課程の学生に対して、個別に丁寧な情報提供と相談対応を行っている。

なお、本専攻は内部進学者がほとんどであることから、基礎となる循環農学類及び環境共生学類の学生確保の取組と目標を記載する。本学では複数の学群学類が一体となって広報・PR活動を実施しており、特定の学群学類に限定した広報・PR活動の実績を分析することが困難である。そのため、学生確保の見通しの根拠となるデータは大学全体の数値を活用し、大学全体で定員を満たす入学者数を確保することを示す。なお、獣医学群（獣医学類及び獣医保健看護学類）については、直近5年間の平均入学定員がそれぞれ1.22及び1.17で入学定員を充足しているため、農食環境学群の入学定員520名を充足させる見込みについて述べる。

農食環境学群の2023・2024（令和5・6）年度入試の学校推薦型選抜入学者は平均238.5名（入学定員520名のうち45.9%）で、総合型選抜入学者の平均81.0名と合わせて319.5名（入学定員520名の61.4%）であった。2026（令和8）年度入試においても、引き続き、推薦指定校を入学実績、高校指標などを鑑みて戦略的に選定し、さらに、高大連携校との関係を密にすることで、過去2年の平均学校推薦型選抜入学者数である238名を確保し、総合型選抜定員93名の確保と合わせて331名の入学者を見込んでいる。

1) オープンキャンパス等の開催

2026（令和8）年度入試対象者向けには2025（令和7年）度中に計10回の開催を予定している。2023・2024（令和5・6）年度入試では年平均1,359名、受験対象参加者609名の実績があったので、2026（令和8）年度の受験対象参加者等数の目標数を900名と設定し、平均入学率45.5%を乗じた410名の入学者を見込んでいる。（表11）本学のオープンキャンパス等のイベント参加者の出願率は例年70%前後であるため、オープンキャンパス等の参加者数を増やすことが、受験者数及び入学者数を増やす鍵となると考える。

表11：オープンキャンパス・大学案内の配付による入学者数の見込み数

（単位：人）

	受験対象参加者等数 （目標）	平均受験率 （実績より）	平均入学率 （実績より）	入学者数の 見込み数
オープンキャンパス	900	70.5%	45.5%	410
大学案内の配付	5,000	25.5%	2.5%	125
合計	5,900	-	-	535

出典：本学で作成

2) 大学案内の配付（郵送）

2023・2024（令和5・6）年度入試では年平均で資料請求者 18,002 名、受験対象請求者 3,518 名の実績があったので、2026（令和8）年度の受験対象参加者等数の目標数を 5,000 名と設定し、平均入学率 2.5%を乗じた 125 名の入学者を見込んでいる。（表 11）

以上のとおり、学校推薦型選抜及び総合型選抜において 331 名の入学者を確保し、オープンキャンパスや大学案内の配付において受験対象参加者等数（目標）を達成できれば、農食環境学群の入学者を十分に確保することができ、そこからの内部進学者により本専攻の定員は充足可能と考える。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

本専攻では、収容定員の変更後も、学士課程教育を本専攻の学生募集広報活動の一環と見做し、学士課程教育との連続性を有効に発揮できるように取り組む。

また、入学志願者については、継続的、安定的に確保できることを目標におき、上述の取組を持続していくほか、学外からの志望者をより積極的に受け入れるために、現在実施している以下の取組を改めて精査し強化する。

1) 学外からの問い合わせ対応

学外（他大学学士課程の学生・大学院生、社会人、外国人など）からの問い合わせは、入試広報課にて電話及びメールで対応している。また、入学後の研究活動に係る問い合わせについて等、教員が対応することもある。今後も受験検討者の多様なニーズに柔軟に応じられるよう体制を強化するとともに、大学ホームページの情報精査及び拡充に努め、より多くの情報を効果的に発信する。

2) 大学案内、学園要覧での掲載

大学案内や学園要覧（主に企業や一般の見学者用に作成したリーフレット）にも、研究科・専攻・課程の概要や名称について掲載しており、学外への周知を図っている。今後は、より詳細な情報を掲載した媒体の整備・活用を進め、本専攻の魅力や特色を積極的に発信する。

3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携した入学試験を実施

JICA で実施している秋入学長期研修員受入プログラムで、本学大学院での受入を希望している JICA 研修員と本学の教員を出願前にマッチングさせ、出願前マッチング合格者が本学に出願する入学試験「独立行政法人国際協力機構（JICA）の長期研修コースに係る外国人留学生選考」を実施している。外国人留学生受入の一手段として今後も実施し、定着させる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

【資料 4】のとおりに、本専攻では直近 5 年間の入学者数の平均が 14.8 名となっており、変更後の入学定員 12 名を上回っている。加えて、表 2、3 のとおり、農学系の大学院修士課程への進学者も増加していることから、入学定員 12 名を充足できると考える。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

表 12 のとおり、競合校として選定した大学院・研究科・専攻・課程は、東京農業大学大学院農学研究科農学専攻博士課程前期及び同大学院生物産業学研究科北方圏農学専攻博士課程前期である。学校種、基礎となる学類と同様に学生募集のターゲットは全国であることも踏まえた所在地、入学定員規模、学問分野の類似性の観点から、競合校の選定は妥当である。

表 12：本専攻と競合校との比較

	酪農学園大学大学院 酪農学研究科 酪農学専攻 修士課程	東京農業大学大学院 農学研究科 農学専攻 博士課程前期	東京農業大学大学院 生物産業学研究科 北方圏農学専攻 博士課程前期
学校種	私立	私立	私立
所在地	北海道江別市	神奈川県厚木市	北海道網走市
入学定員規模（人）	12	14	7
学問分野	農学 獣医学畜産学 酪農学	農学 農学 農学（系）	農学 農学 北方圏農学

出典：東京農業大学大学院のホームページを基に本学で作成

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

<教育内容>

本専攻は、開設以来、本学の建学の精神である三愛精神に基づく健土健民の実現を目指して、酪農学及びその関連科学領域の研究を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する高度な専門性を備えた人材の育成と輩出を行ってきた。

本研究科では、酪農学とその関連科学領域に関する精深かつ不断の研究を進め、その成果を広く社会に還元することで人類の福祉と自然環境の保全並びに産業と文化の進展に貢献することを目的としている。また、本学学士課程教育との連続性を有効に発揮し、社会に有意な高度専門技術者や研究者を送り出すことを目的としている。本研究科の特徴は、農畜産物生産から流通、加工、消費（栄養学・生活科学を含む）まで一貫して研究できる環境があり、食に関して総合的・科学的な研究ができることである。

本専攻では、酪農学とその関連科学の教育と研究に寄与し、境界領域、複合領域における課題を解決する能力を持ち、高度の持続的研鑽により、広い視野に立って精深な学識を備え、酪農学の分野における指導者、技術者、研究者にふさわしい個性的かつ創造的で高い能力をもった人材を養成することを目的としている。

そのような人材を養成すべく、作物生産科学、家畜生産科学、酪農情報学、環境共生学の専門分野の研究成果を教育に生かしつつ、分野の枠組みにとらわれることなく機能的かつ多岐にわたる教育を展開している。特定の専門性を高めつつも同一専門分野内の他の科目との関連性を学び、学生が広い視野に立ち、特定の専門に偏ることのない精深な知識と高度な判断力を修得できるよう計画し、幅広くバランスのとれた知識を修得できるように教授している。

以上のように、農畜産物生産から流通、加工、消費まで一貫して研究できる環境があり、酪農学に関して総合的かつ科学的な研究ができ、専門分野のみならず、境界領域、複合領域における課題を解決する能力を持ち合わせ、酪農学の分野における高度専門人材として個性的かつ創造的で高い能力をもった人材を養成できるのは、本専攻の大きな強みである。

<選抜日程等>

2024（令和6）年度の一般選抜日程（4月入学のみ）等は表13のとおりであり、競合校と試験日及び合格発表日は重なっておらず、志願者にとって受験しやすい日程になっている。

表 13：本専攻及び競合校の 2024 年度一般選抜日程
(4 月入学のみ)

	期	試験日	合格発表	入学手続締切日
酪農学園大学大学院 酪農学研究科 酪農学専攻修士課程	1	8 / 20	8 / 29	9 / 6
	2	2 / 14	2 / 25	3 / 5
東京農業大学大学院 農学研究科 農学専攻博士課程前期	1	7 / 31	7 / 19	3 / 5
	2	1 / 25	1 / 31	3 / 5
東京農業大学大学院 生物産業学研究科 北方圏農学専攻博士課程前期	1	9 / 6	9 / 13	3 / 5
	2	1 / 27	2 / 3	3 / 5

出典：東京農業大学大学院のホームページを基に本学で作成

<学費と奨学制度>

表 14 のとおり、本専攻は競合校と比較すると非常に安価であり、競合優位性を有している。また、内部進学者には入学金（140,000 円）の免除制度を設けている。

表 14：本専攻と競合校の学生納付金の比較*

(単位：円)

	酪農学園大学大学院 酪農学研究科 酪農学専攻 修士課程	東京農業大学大学院 農学研究科 農学専攻 博士課程前期	東京農業大学大学院 生物産業学研究科 北方圏農学専攻 博士課程前期
1 年次	845,000 (含 入学金 140,000 円)	1,449,600	1,460,600
2 年次	705,000	1,238,600	1,240,600
合計	1,550,000	2,688,200	2,701,200

*その他の徴収金、諸会費を除く。

出典：東京農業大学大学院のホームページを基に本学で作成

<就職状況>

本専攻の就職率は前述の表 1 にあるとおり、過去 4 年間（2020（令和 2）～2023（令和 5）年度）の平均が 95.0%と高い就職率である。

<立地>

立地においては、本学から JR 札幌駅までは電車で 20 分と同程度であり、人口 196 万人の大都市札幌と隣接していると同時に、北海道の豊かなフィールドに囲まれている。また、本学は日本の私立大学の単一キャンパスとしては最も広いキャンパスを有している（約 135ha）。東京農業大学の北海道オホーツクキャンパスは、本学と同様に、広大で豊かなフィールドに囲まれているが、大都市圏へのアクセスは非常に遠い。一方、東京農業大学厚木キャンパスは首都圏に立地しているが、北海道のような広大で豊かなフィールドへのアクセスは非常に遠い。

以上のように、本学は立地に関して競合校に優位性がある。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校とした 2 つの大学院・研究科・専攻・課程との入学志願状況等の比較は表 15 のとおりである。前述の表 2、3 にあるとおり、農学分野の大学院修士課程・博士課程前期への進学需要は近年増しており、本専攻及び競合校においても、直近 3 年間（2022（令和 4）年度～2024（令和 6）年度）で入学定員充足率は上昇している。このことから、この学問分野の修士課程・博士課程前期の進学需要が上昇傾向であることが分かる。

表 15：本専攻及び競合校の入学志願状況等

(単位：人)

大学院 研究科 専攻 課程	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
酪農学園大学大学院 酪農学研究科 酪農学専攻 修士課程	2022 (令和4)	10	10	10	9	1.50
	2023 (令和5)	13	13	13	13	2.17
	2024 (令和6)	19	19	18	16	2.67
東京農業大学大学院 農学研究科 農学専攻 博士課程前期	2022 (令和4)	20	－	14	10	0.71
	2023 (令和5)	11	－	11	11	0.79
	2024 (令和6)	18	－	12	11	0.79
東京農業大学大学院 生物産業学研究科 北方圏農学専攻 博士課程前期	2022 (令和4)	10	－	5	5	0.71
	2023 (令和5)	8	－	6	6	0.86
	2024 (令和6)	9	－	8	8	1.14

出典：東京農業大学大学院のホームページを基に本学で作成

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

表 16 のとおり、競合校については直近 3 年間（2022（令和 4）年度～2024（令和 6）年度）の平均収容定員充足率がともに 0.83 となっているが、直近 5 年（2020（令和 2）年度～2024（令和 6）年度）については、東京農業大学大学院農学研究科農学専攻（博士課程前期）では 0.90、同大学院生物産業学研究科北方圏農学専攻（博士課程前期）では 1.00 となっている。加えて、本専攻の直近 3 年及び直近 5 年の収容定員充足率は 2.17 及び 2.13 で、在籍者数は直近 5 年間の平均で 29.0 名となっており【資料 4】、収容定員変更後の 24 名を上回っていることから、収容定員を充足できることが見込まれる。

表 16：本専攻及び競合校の収容定員充足状況

(単位：人)

大学院 研究科 専攻 課程	年度	収容定員	在籍者数	収容定員 充足率	平均 収容定員 充足率
酪農学園大学大学院 酪農学研究科 酪農学専攻 修士課程	2020 (令和 2)	12	24	2.00	2.17 (2.12)
	2021 (令和 3)	12	25	2.08	
	2022 (令和 4)	12	24	2.00	
	2023 (令和 5)	12	21	1.75	
	2024 (令和 6)	12	33	2.75	
東京農業大学大学院 農学研究科 農学専攻 博士課程前期	2020 (令和 2)	28	26	0.93	0.83 (0.90)
	2021 (令和 3)	28	30	1.07	
	2022 (令和 4)	28	27	0.96	
	2023 (令和 5)	28	21	0.75	
	2024 (令和 6)	28	22	0.79	
東京農業大学大学院 生物産業学研究科 北方圏農学専攻 博士課程前期	2020 (令和 2)	14	15	1.07	0.83 (0.94)
	2021 (令和 3)	14	16	1.14	
	2022 (令和 4)	14	11	0.79	
	2023 (令和 5)	14	10	0.71	
	2024 (令和 6)	14	14	1.00	

※収容定員充足率の()は直近 5 年間の数値

出典：東京農業大学大学院のホームページを基に本学で作成

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本専攻における入学金、授業料等は表 14 のとおりで、私立大学として継続的な学校運営を行うにあたり必要な財務計画及び保護者等への負担とならないよう十分に配慮し、本研究科の既設の専攻修士課程と同額に設定した（現在の金額を継続）。

③先行事例分析

該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

本専攻は循環農学類及び環境共生学類からの内部進学者数がほとんどであり、今後も学士課程教育との連続性を有効に発揮し、社会に有意な高度専門技術者や研究者を送り出すことに努めていくことから、アンケート調査は実施していないが、【資料 4】のとおり、本専攻の入学者数は直近 5 年間の平均で 14.8

名となっており、入学定員変更後の12名を上回っている。また、直近5年は入学志願者（受験者）が常に10名を超えており、直近3年では13→19→29名と急増していることから入学定員を充足できることが見込まれる。また、他大学出身者をはじめ、社会人や留学生からも魅力を感じられるように教育課程をさらに充実させ、展開していく。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

表1のとおり、本専攻の就職率は過去4年間（2020（令和2）～2023（令和5）年度）の平均が95.0%と高く、企業等から本研究科の修了生が高く評価されていることが窺える。また、近年の農業、酪農業の分野における産業の高度化、専門人材の不足等の社会情勢から、本専攻で養成する高度専門人材には、定員を十分に超える人材需要が見込まれることから、アンケート調査は実施していないが、前述のとおり、社会的な人材需要の見通しを踏まえた定員設定であると言える。

（4）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

定員設定に際しては、学生確保の見通し及び人材需要の観点のほか、教育目的・理念や3つのポリシーと社会需要とを照らし合わせて、適切な定員設定及び定員管理が重要であると考えている。

教育目的・理念と志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、在籍者数及び収容定員充足率【資料4】及び、社会における高度人材の需要とを併せて総合的に検討した結果、本研究科フードシステム専攻修士課程の入学定員6名、収容定員12名を減じ、本専攻へ移行し、入学定員を12名、収容定員を24名に増加させることで、進学及び人材需要に応える。

本研究科内で定員の移行を行うことで修士課程全体の規模を維持し、専攻・課程における定員管理の適正化を図る。